

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	Lawson, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛史
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	理事執行役員 財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
チェーン全店売上高(百万円)	1,380,450	1,450,579	1,825,809
営業総収入(百万円)	360,865	372,266	478,957
経常利益(百万円)	49,763	53,163	61,728
四半期(当期)純利益(百万円)	20,614	28,546	24,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,942	28,123	25,603
純資産額(百万円)	209,907	223,412	214,662
総資産額(百万円)	519,908	552,103	531,453
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	206.41	285.79	249.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	206.16	285.35	248.80
自己資本比率(%)	39.7	39.8	39.7

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	116.68	106.97

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日までの9ヵ月間）につきまして、当社グループは、グループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにあっても生活必需品が揃う「社会的インフラ」としての機能をより強化する施策を実施しました。共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」のカードデータ分析をベースに業務改革「PRISM（プリズム）」を推進し、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）*1と、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）*2を進め、マチ（地域）のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

顧客の個別ニーズに応じて商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）

調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、全体工程の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は3,722億66百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は534億95百万円（同7.5%増）、経常利益は531億63百万円（同6.8%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や東日本大震災に起因した災害による損失の反動で、特別損失が122億47百万円減少したこともあり、前年同期に比べ79億32百万円増加し、285億46百万円（同38.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（コンビニエンスストア事業）

当第3四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、平成22年3月から参画したPontaで得られたお客さまの購買データを活用し、弁当やカウンターファストフードなどの中食や、惣菜・飲料・日用品を中心としたプライベートブランド「ローソンセレクト」など、お客さまのニーズに沿った当社オリジナル商品を開発いたしました。良質な食材の一括仕入など、原材料調達プロセスの付加価値向上が奏効し、価格に比して魅力の高い商品を開発することができ、総荒利益率の向上につながりました。

また、客層拡大を推進するため、10月30日に全店「生鮮コンビニ宣言」を打ち出し、カット野菜を中心とした生鮮食品の品揃えを強化しました。併せて、買い合わせ促進のために、調理補助食品などの加工食品の品揃えも強化しました。

店舗収益力向上のため、継続してファストフードの強化に取り組みました。具体的には、「鶏から」を中心とした惣菜ファストフードの販売を強化するとともに、淹れたてコーヒー「MACHI café（マチカフェ）」の取り扱いを拡大しました。マチカフェの導入店舗数は11月30日時点で2,253店舗となり、これらの店舗においては着実にお客さまからの支持を獲得しており、引き続き導入を進めてまいります。

調理麺につきましては、10月にオリジナルブランドである「パスタ屋」において、幅の広い本格的な生パスタを使用した「焼パスタ ラザーニャ ボロネーゼ」が販売数100万食を超えるヒットとなりました。

デザートにつきましては、オリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS（ウチカフェスイーツ）」のパッケージをリニューアルするとともに、秋のスイーツコレクションと題し、芋・栗・かぼちゃを使った季節感のある本格的な和菓子を期間限定で展開し、女性やシニアを中心とした客層拡大を推進しました。

[商品群別売上高(チェーン全店)]

商品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	775,300	56.2	812,201	56.0
ファストフード	261,198	18.8	283,696	19.6
日配食品	200,659	14.6	207,982	14.3
非食品	143,291	10.4	146,699	10.1
合計	1,380,450	100.0	1,450,579	100.0

(注) 上記の数値は、当社グループが経営するコンビニエンスストアの売上高です。

販売促進につきましては、高いROI(投資収益率)の見込める施策として、秋の「リラックマフェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を展開しました。また、Ponta会員のデータ分析を元に、夕夜間のお客さまを意識した来店促進策に注力しました。更に、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)*3を活用した販売促進活動にも積極的に取り組みました。なお、Pontaの会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、4,619万人(登録会員ベース、11月30日現在)に達しました。会員数の拡大促進策に加えて、Ponta会員限定のポイント付与などの販売施策を行った結果、Ponta会員の売上比率は約45%まで向上しました。

*3 SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

インターネット上のサービスの一つで、利用者間で双方向のコミュニケーションを可能にするもの

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、当社が業務改革と位置付けるPRISMを活用し、販売機会ロスの削減に努めました。また、店舗指導のツールとしてタブレット端末を積極的に活用することで、店舗指導業務の効率化と生産性の向上を図りました。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROIの考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」を活用し、そのマチのお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進しました。

[国内店舗数の推移]

	ローソン	ナチュラルローソン	ローソンストア100	合計
平成24年2月29日現在の総店舗数	9,038	100	1,172	10,310
期中増減	560	11	33	604
平成24年11月30日現在の総店舗数	9,598	111	1,205	10,914

(注) ローソンの店舗数には、連結子会社である株式会社ローソン富山の運営する「ローソン」が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成24年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	577	東京都	1,545	奈良県	100	福岡県	388
青森県	182	神奈川県	791	和歌山県	117	佐賀県	64
秋田県	167	静岡県	201	大阪府	999	長崎県	92
岩手県	160	山梨県	87	兵庫県	587	大分県	147
宮城県	197	長野県	142	岡山県	131	熊本県	102
山形県	66	愛知県	513	広島県	154	宮崎県	89
福島県	90	岐阜県	130	山口県	116	鹿児島県	115
新潟県	114	三重県	101	鳥取県	96	国内合計	10,914
栃木県	123	石川県	95	島根県	99		
群馬県	80	富山県	192	香川県	103		
埼玉県	458	福井県	101	愛媛県	167		
千葉県	438	京都府	267	徳島県	108		
茨城県	126	滋賀県	133	高知県	64		

生鮮コンビニエンスストアの取り組みにつきましては、連結子会社の株式会社九九プラスが運営している「ローソンストア100」が11月30日現在で1,205店舗となりました。当社グループの強みであるフランチャイズ（FC）システムによる店舗運営を推進するため、直営店のFC化を進めております。また、従来型「ローソン」に生鮮食品や日配食品を強化した「生鮮強化型ローソン」については、主婦やシニアのお客さまに向けた客層拡大を図る戦略を推進し、11月30日現在で5,027店舗となりました。また、高品質商品の安定供給を目指し、当社が出資した農園「ローソンファーム」を全国7カ所で運営し、各農場で生産した野菜を、生鮮コンビニエンスストアを中心に全国で販売しております。

連結子会社の株式会社ローソン富山（以下「ローソン富山」）が富山県でチェーン展開している「ローソン」は11月30日現在で73店舗となりました。なお、12月1日付けで当社はローソン富山を吸収合併しました。

また、株式会社サンエーとの業務提携契約に基づく、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」は11月30日現在で153店舗となりました。

また、当社は平成20年に業務提携契約を締結したクオール株式会社（以下「クオール社」）の発行済株式総数の5%を8月29日に取得しました。

この資本提携は、両社間の業務提携の更なる強化と事業展開の加速のために行ったものです。なお、クオール社が運営する調剤薬局併設型コンビニエンスストアは、11月30日現在で20店舗となりました。

（海外事業）

中国での事業につきましては、5月に上海市において、中国国内における事業投資・ライセンス管理及び経営管理機能を統括する持株会社（投資性会社）として、羅森（中国）投資有限公司（以下「ローソンチャイナ」）を設立しました。今後、上海、重慶、大連にあります当社子会社をローソンチャイナ傘下に移管する予定です。連結子会社の上海華聯羅森有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在312店舗となりました。連結子会社の重慶羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在54店舗となりました。連結子会社の大連羅森便利店有限公司が運営している「ローソン」は11月30日現在8店舗となりました。

中国以外の海外事業につきましては、連結子会社のLawson Asia Pacific Holdings Pte Ltd.が30%出資しているインドネシアのPT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk（以下「MIDI社」）につきましては、11月30日現在MIDI社独自の店舗フォーマット561店舗とともに、ジャカルタ特別市及びその周辺、そしてバリ島で「ローソン」85店舗を運営しております。

米国ハワイ州ホノルル市にある非連結子会社のLawson USA Hawaii, Inc.が運営している「ローソン」は11月30日現在2店舗となりました。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業などがあります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、引き続きヤフー株式会社（以下「Yahoo! JAPAN」）との連携を活用して、ネットショッピングモール「ロッピー」も含めローソンにおけるEコマース事業を推進しました。

更に、「ロッピー」事業に加えて、Yahoo! JAPANとの合併事業会社、株式会社スマートキッチン（以下「スマートキッチン社」）による新規事業を平成25年1月より立ち上げることを12月4日に発表しました。スマートキッチン社は、Yahoo! JAPAN、ローソン両社が持つノウハウ及びインフラを活用し、インターネットによる食品・日用品の宅配サービス「スマートキッチン」を展開いたします。平成25年1月中旬にサービスの提供を開始し、平成25年3月には宅配業界で日本最大級となる23,000点の品揃えを実現し、本格展開する予定です。

また、エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソンHMVエンタテインメントにつきましては、大型興行のチケット販売の好調により、営業利益は増益となりました。なお、ローソングループの平成24年度におけるチケット取扱高は、1,000億円を突破する見通しです。

金融サービス関連事業を営む、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が増加し、営業利益は増益となりました。なお、11月30日現在におけるATMの設置台数は9,611台となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は1,619億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億79百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が169億69百万円、繰延税金資産が17億45百万円減少したものの、加盟店貸勘定が83億48百万円、未収入金が140億9百万円増加したことなどによるものです。固定資産は3,901億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億70百万円増加いたしました。これは主に、新規出店により有形固定資産が168億45百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は5,521億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ206億50百万円増加いたしました。

流動負債は2,242億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億50百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が88億5百万円増加したことによるものです。固定負債は1,044億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億49百万円増加いたしました。これは主に、新規出店によりリース債務が42億81百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は3,286億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億円増加いたしました。

純資産合計は2,234億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億50百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払による減少192億78百万円、及び四半期純利益による増加285億46百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は39.8%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および追加はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株である。
計	100,300,000	100,300,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		100,300		58,506		47,696

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年8月31日）現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,705,800	997,058	
単元未満株式	普通株式 183,300		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		997,058	

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が93株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	410,900		410,900	0.41
計		410,900		410,900	0.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,074	62,104
加盟店貸勘定	19,521	27,869
商品	8,075	9,422
未収入金	32,645	46,655
繰延税金資産	4,800	3,055
その他	16,190	13,043
貸倒引当金	149	214
流動資産合計	160,157	161,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	219,536	238,133
減価償却累計額	112,475	121,709
建物及び構築物（純額）	107,061	116,423
車両運搬具及び工具器具備品	63,563	66,799
減価償却累計額	49,549	51,985
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	14,013	14,813
リース資産	72,538	87,135
減価償却累計額	18,400	27,096
リース資産（純額）	54,137	60,039
その他	8,622	9,403
有形固定資産合計	183,835	200,680
無形固定資産		
ソフトウェア	27,551	24,452
のれん	10,871	10,096
その他	553	492
無形固定資産合計	38,977	35,041
投資その他の資産		
長期貸付金	32,138	34,203
差入保証金	83,665	85,677
繰延税金資産	16,870	16,732
破産更生債権等	15,136	605
その他	16,523	18,463
貸倒引当金	15,851	1,239
投資その他の資産合計	148,483	154,443
固定資産合計	371,295	390,166
資産合計	531,453	552,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,262	97,067
加盟店借勘定	1,390	1,086
リース債務	11,223	13,558
未払法人税等	15,305	7,864
預り金	75,004	69,956
賞与引当金	3,204	1,293
ポイント引当金	701	312
その他	22,886	33,090
流動負債合計	217,978	224,229
固定負債		
リース債務	37,902	42,183
退職給付引当金	8,745	9,688
役員退職慰労引当金	308	314
長期預り保証金	35,735	34,998
資産除去債務	15,161	16,461
その他	960	814
固定負債合計	98,812	104,462
負債合計	316,791	328,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,707	47,709
利益剰余金	107,249	116,517
自己株式	1,627	1,608
株主資本合計	211,835	221,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	64
土地再評価差額金	567	567
為替換算調整勘定	101	722
その他の包括利益累計額合計	680	1,354
新株予約権	442	429
少数株主持分	3,064	3,211
純資産合計	214,662	223,412
負債純資産合計	531,453	552,103

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業総収入	360,865	372,266
売上高	156,929	149,103
売上原価	117,822	112,067
売上総利益	39,106	37,035
営業収入		
加盟店からの収入	163,755	175,951
その他の営業収入	40,180	47,211
営業収入合計	203,936	223,162
営業総利益	243,043	260,198
販売費及び一般管理費	193,270	206,702
営業利益	49,772	53,495
営業外収益		
受取利息	494	553
持分法による投資利益	155	298
その他	968	601
営業外収益合計	1,618	1,453
営業外費用		
支払利息	829	914
その他	798	870
営業外費用合計	1,628	1,785
経常利益	49,763	53,163
特別利益		
投資有価証券売却益	-	145
段階取得に係る差益	1,570	-
負ののれん発生益	273	153
その他	198	25
特別利益合計	2,042	324
特別損失		
固定資産除却損	1,531	890
減損損失	2,716	2,744
災害による損失	3,421	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,292	-
その他	145	225
特別損失合計	16,107	3,859
税金等調整前四半期純利益	35,699	49,628
法人税、住民税及び事業税	17,144	18,916
法人税等調整額	2,692	1,919
法人税等合計	14,452	20,836
少数株主損益調整前四半期純利益	21,246	28,792
少数株主利益	632	245
四半期純利益	20,614	28,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,246	28,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	52
土地再評価差額金	67	-
為替換算調整勘定	315	66
持分法適用会社に対する持分相当額	21	550
その他の包括利益合計	304	669
四半期包括利益	20,942	28,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,310	27,872
少数株主に係る四半期包括利益	632	250

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年11月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社が100%出資する羅森(中国)投資有限公司が新たに設立されたため、当該会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社が100%出資する株式会社S C Iの重要性が増加したため、当該会社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社クロスオーシャンメディアは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社は保有する株式会社ベンチャーリパブリックの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日
至平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
フランチャイズ店支援に 関する損失	1,793 百万円	- 百万円
固定資産滅失損失	644	-
その他	983	-
	3,421	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	26,959 百万円	31,279 百万円
のれんの償却額	660	779

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	8,688	87	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	9,289	93	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	9,988	100	平成24年8月31日	平成24年11月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	313,764	47,101	360,865	-	360,865
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,467	1,613	3,080	3,080	-
計	315,232	48,714	363,946	3,080	360,865
セグメント利益	46,211	3,561	49,772	-	49,772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH
MVエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・
エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、重慶羅森便利店有限公司が
営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産の
グルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについ
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,715百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンビニエンスストア事業」において事業譲受に伴いのれんが増加しております。当該事象による当第
3四半期連結累計期間ののれんの増加額は、1,704百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	コンビニエンス ストア事業				
営業総収入 外部顧客への 営業総収入	319,947	52,318	372,266	-	372,266
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,624	1,840	3,464	3,464	-
計	321,572	54,158	375,731	3,464	372,266
セグメント利益	49,648	3,821	53,469	26	53,495

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンH
MVエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・Eコマース事業、株式会社ローソン・
エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業、上海華聯羅森有限公司等が
営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産の
グルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについ
て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントの計上額は、「コンビニエンスストア事業」で2,628百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	206円41銭	285円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,614	28,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,614	28,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,868	99,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	206円16銭	285円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	122	152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 9,988,900,700円

1株当たり中間配当金 100円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月9日

(注)平成24年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。